

**都民が自分自身の希望するケアについて考えられるようになる**◎ **自分が希望するケアを考える本人**

一人一人が自分の人生について「大切なもの」「よりよく生きる」とは何かを考え、医療や介護について、家族や医療介護従事者と話し合い、自分以外の人に希望を共有しておくことで、自分の望まない医療と介護を避け、自己意思が尊重された医療と介護を受ける準備を進めることができるようになる。

◎ **本人に関わる支援者以外の家族及び関係者**

身近な人、大切な人の医療・ケアについて考え、話し合いに参加できるようになる。

- ・ 積極的医療だけでなく、治し支える医療について啓発し、終末期の医療・ケアに対するイメージを都民が持てるようにする。  
**（選択肢の提示）**
- ・ 社会の中で「自分の人生の最終段階」について考え、話すことがポジティブに受け止められる雰囲気醸成  
**（本人・家族における話し合いの重要性の認識）**
- ・ 自分または家族の医療・ケアについて考え、家族間で話し合う機会の創出  
**（きっかけづくり）**

○ **「わたしの思い手帳」を作成・配布し、都民自身が希望する医療・ケアについて考える機会を創出。**

※ 5年間で**本編21.1万部、書き込み編21.3万部、（本編・書き込み編計42.4万冊）**を印刷・配布

**（１）病院、在宅療養の場での活用**

病院の待合室や資料コーナーなど、患者や家族が自由に手に取れる場所に設置。病院の医師や看護師、在宅医や訪問看護師、ケアマネジャー等が、患者・家族に説明を加えながら渡し、考えることを促したり、相談に乗ったりする。

**（２）市民向け講演会や勉強会での活用**

市民がその場で考えたり、参加者らと話し合ったりできる。

■ 都内の病院・診療所、介護事業所、医療・介護関係団体、区市町村等へ配布

■ 都ホームページ：[https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo\\_hoken/zaitakuryouyou/acp\\_booklet](https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/acp_booklet)

○ ACP普及啓発のための**リーフレット**を作成。サンプルを区市町村、各関係団体、病院等に配布。（R5）

区市町村、医療機関、介護施設等が印刷して活用できるよう、PDFデータを東京都のHPに掲載中。

# 事業内容① 都民への普及啓発

## ○更なる普及啓発方法として「東京都ACPポータルサイト」の設計・開発

- ・ 幅広い世代、特に高齢者を親に持つ若い世代への普及啓発を目的として、「東京都ACPポータルサイト」を新規構築  
＜内容＞「わたしの思い手帳（本編・書き込み編）」の電子ブック化、書き込み編のデジタル化、情報発信プラットフォーム
- ・ 技術審査委員会を経て総合評価方式にてR7.9月受託業者を決定。R8.2月末運用開始予定

令和7年				令和8年		
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約締結 ★				テスト ☆		新サイトオープン ★
		サイト設計作業 (サイトマップ検討等)		サイト構築作業 (テスト運用含む)		

### 【参考】R5～6 ACP推進部会の主なご意見

- ・ 入院時や外来時、地域包括支援センターと関わるタイミング等、都民が機会を逃さずACPに取り組めるよう、重層的に普及啓発に取り組むことが大事
- ・ 70代でもスマホなど割と使っているので、**ひとつのツールとしてデジタル化はいい考え**だと思う。**情報共有にも効果的**ではないか。
- ・ 70代の高齢者に対し40～50代の子が働きかけすることなどが想定できる。**若い人に関心を持ってもらうものとして、意味がある**のではないか。
- ・ デジタル化にすることによって使いやすくなる、見やすくなるというのはすごくいいと思う。**書き込み編も端末上で記載しやすくなる**だろう。
- ・ 以前書き込んだ内容が消えないような仕組みがあるとよい。
- ・ **一番最後に書いたものが最新版であるということが分かるように**できるとよい。
- ・ 書き込み編に書き込んだ自分の思いを、ケアしてくれる人や家族など、一番大事な人に見ておいてもらう必要がある。

## ○「わたしの思い手帳」、リーフレットを活用した普及啓発（継続）

- ・ **DX推進に向けてデジタルツールの活用**を進めるため、電子媒体を強化しながら**紙媒体の発行部数の見直し**を行う。
  - ・ 見直しにより幅広い世代への普及を図りつつ、**高齢者を中心とした紙媒体へのニーズに引き続き対応**していく。
- ⇒ 上記を踏まえ、冊子申込受付上限数を以下のとおり変更する。

区分	変更前	変更後
都民の方個人	上限10冊 ※本編及び書き込み編同数発送	上限 1 冊
区市町村（行政機関）	本編、書き込み編ともに上限100冊	本編、書き込み編ともに上限50冊
各団体・事業所	本編、書き込み編ともに上限100冊	本編、書き込み編ともに上限50冊